

米大統領選後の金融市場について

＜米株安が波及＞

11月8日、大統領選後の米株式市場は2日連続の大幅下落となり、S&P500種の2日間の下げ幅は▲3.6%となりました。民主党オバマ氏が大統領に再選され、下院は共和党が過半数を占める議会のねじれ状態が続くこととなり、年明けに減税の失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題が再燃したことや、ギリシャ支援が遅れるとの見方から欧州問題の先行き不透明感が強まったことなどが嫌気されました。

各国株式市場も米株安の影響等から連れ安し、8日のMSCIヨーロッパ指数は▲0.2%、香港ハンセン指数は▲2.4%、TOPIXは▲1.4%(いずれも前日比)下落しました。

＜米ドル安円高＞

為替市場では、米財政問題への懸念からリスク回避的な動きが強まり米ドルが下落、円が買われました。また、ユーロも欧州問題の対応の遅れやECBドラギ総裁の欧州景気に対する厳しい見方などから売られました。

8日の海外終値で円は、1米ドル=79.47円(前日比+0.7%の円高)、1ユーロ=101.30円(前日比+0.8%の円高)程度となっています。

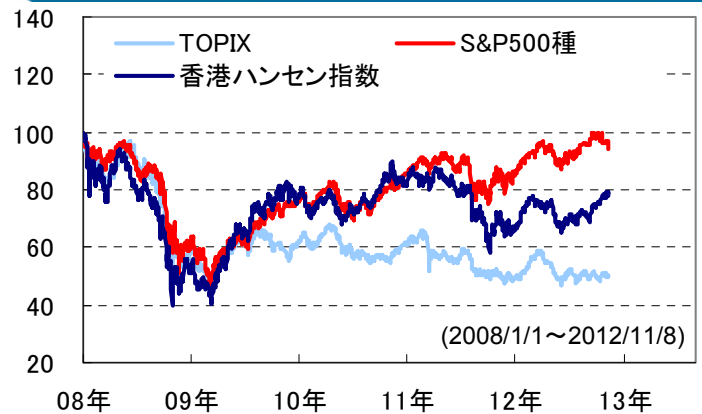
＜株式・為替の見通し＞

市場では、財政問題については今後何らかの政治的妥協がなされ、減税の期間延長等により「財政の崖」は回避されるものの、解決には相応の時間がかかるとの見方が広がっています。また、長期化している欧州問題については、緩やかではありますが解決に向けた進展が見られます。

このような環境下、6月以降、総じて上昇傾向にあった各国株式市場は当面上値の重い展開になる可能性があります。但し、世界的な景気回復傾向を背景に、来年に向けて上昇基調を辿ると思われれます。

為替に関しては、市場のリスク許容度の低下などから短期的に円高が進む場面もあると思われれますが、中長期的には、持ち直しが見込まれる米国景気に比べた日本の景気の弱さなどから円安を予想します。

＜主な株価指数の推移＞



＜円為替の推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会